

# 一般会計当初予算の概要について

## ＜予算編成方針＞

令和4年度当初予算は、『稲沢市ステージアッププラン(第6次稲沢市総合計画)』の目指す「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」、「名古屋圏で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ、直面する行政課題の着実な遂行を基本に、政策効果が乏しい事業の見直し、政策効果の高い事業への転換等、これまで以上に事業の成果を見極め、優先度、必要性を判断した上で、限りある財源を集中的に投入することにより予算を編成しました。

## ＜一般会計の特徴＞

一般会計は、468億1,000万円、対前年度当初予算比(以下、対前年度比)で103.7%、16億5,000万円の増額となっています。

### 歳入では、

市税は全体で、210億4,400万円、対前年度比 106.7%、13億1,500万円の増額となっています。

個人市民税は、新型コロナウイルス感染症に対する継続した救済政策が見込まれることなどにより、対前年度比 108.7%、6億2,600万円の増額、固定資産税は、在来分の経年減価が無いことや新増築が堅調であることに加え、中小事業者等が所有する事業用家屋や償却資産への新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特例措置が終了したことなどの影響により、対前年度比 103.4%、3億3,400万円の増額となっています。

地方特例交付金は、自動車税、軽自動車税の臨時的な軽減による減収補填分の終了、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金のうち、中小事業者等が所有する事業用家屋、償却資産に係る特例分の終了等の影響により、対前年度比 45.8%、1億8,700万円の減額を見込む一方、地方交付税は、対前年度比 140.4%、9億2,000万円の増額、地方消費税交付金は、対前年度比 107.4%、2億2,000万円の増額を見込んでいます。

また、不足する財源を補うため、財政調整基金 16億5,000万円を繰り入れるなどにより、基金全体では、21億4,807万円の繰り入れを予定しています。

なお、市債は、臨時財政対策債の減額等により、対前年度比 63.4%、16億8,910万円の減額となっています。

## 歳出では、

性質別でみると、義務的経費については、対前年度比 102.8%、6億5,027万円の増額となっています。公債費は、平成30年度及び令和元年度借入れの臨時財政対策債の元金償還開始等により、対前年度比 103.5%、1億4,829万円の増額、扶助費は、障害児施設措置費給付費の増等により、対前年度比 103.5%、3億8,223万円の増額となっています。

投資的経費については、対前年度比 88.9%、5億7,458万円の減額となっています。消防団詰所(第1・2分団)整備事業費の増等により、消防費が 7,789万円の増額となったものの、へいわこども園の整備等に対する民間保育園整備費補助金の減等により、民生費が 3億3,856万円の減額、総合体育館改修事業費、公民館整備事業費の減等により、教育費が 2億9,848万円の減額となっています。

## 令和4年度主な事業は

**総務費**は、42億7,540万円(対前年度比 105.6%)で、新規事業として、窓口業務のデジタル化を推進するための申請書作成支援システムを導入する経費や、公衆無線LANの設置経費、キャッシュレス決済導入事業費を計上し、DXの推進に努めます。

また、高齢者の特殊詐欺による被害防止を図るため、特殊詐欺対策装置購入費補助金を新たに計上し、安心・安全なまちづくりに努めます。

さらに、ふるさと応援寄付推進事業費に新たなポータルサイトを追加し、市の魅力や特産品等のPRを拡大し、寄付金の増加、市内企業及び地域の活性化に努めます。

**民生費**は、195億9,378万円(対前年度比 103.8%)で、現在の、福祉の拠点におけるワンストップ福祉相談等に加え、こちらから出向いて相談対応を行うアウトリーチ関連事業等を実施するための関連経費を計上し、さらなる相談支援体制の充実に努めます。

また、多胎児を出産した保護者に対する経済的支援として助成金を新たに計上するほか、保育業務のICT化の推進、保育支援者の拡充等、子育て支援の充実に努めます。

さらに、重度障害者日常生活用具給付費に、新たに視覚障害者に係る住宅改修費を拡充し、障害者福祉の充実に努めます。

**衛生費**は、44億3,886万円(対前年度比 112.6%)で、新規事業として、ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民や事業者と連携し、産官学民一体となって脱炭素の推進を図るためのロードマップを策定する経費を計上するとともに、57の施設のLED照明化を進めるほか、「電気自動車等充給電設備」の設置に対する補助金を計上し、脱炭素化の取り組みを進めます。

また、がんの治療に伴う脱毛等の症状により、ウイッグなどの補正具を必要とする方に対して、購入費用を助成し、がん患者の方の身体的・精神的な負担や社会生活上の不安の軽減に努めます。

さらに、帯状疱疹、おたくふくかぜを予防接種助成対象に追加するとともに、多胎妊婦の健康診査に係る費用の補助を拡充する経費を計上するほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3回目のワクチン接種に係る経費を計上し、市民の健康と安心の確保に努めます。

**農林業費**は、9億1,841万円(対前年度比 106.2%)で、新規事業として、水田に麦や大豆の作付けに取り組む農業者の経営安定及び生産性向上につながる営農技術、機械の導入に対する水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金を計上し、農業経営の安定化・効率化に向けた活動支援の充実に努めます。

**商工費**は、4億9,403万円(対前年度比 63.9%)で、新規事業として、アフターコロナを見据え、社会経済環境が大きく変化する中、創業者等の支援、事業者の施策利用の相談窓口として、創業経営支援センター「スタートアップいなざわ」を運営するための関連経費を計上するとともに、企業立地の推進を図るため、市内企業再投資促進補助金や立地促進奨励金を計上し、産業振興に努めます。

**土木費**は、55億11万円(対前年度比 100.2%)で、市内交通の円滑化を図るため、市道00-225号線、市道木曾川堤防線、生活道路等補修、幹線道路補修等の道路整備費を計上するとともに、都市計画道路の井之口線、祖父江稻沢線、木全池部線等の街路整備費、稻沢西地区3号公園の公園整備費を計上し、都市基盤整備の推進に努めます。

また、夜間通行時における道路危険箇所を解消するため、道路照明が整備されていない交差点や横断歩道に交通安全灯を設置し、交通安全環境の整備に努めます。

さらに、三世代同居を支援するため同居・隣居に係る住宅新築工事に対する三世代すまいる支援補助金を新たに計上し、定住促進の支援に努めます。

**消防費**は、17億4,585万円(対前年度比 107.2%)で、地域消防力の強化を図るため、第1分団、第2分団の詰所を移転整備するための関連経費を計上するとともに、出動手当の見直しにより、消防団員の処遇改善を図ります。

また、新規事業として、スマートフォンを配備し、災害現場や避難所と災害対策本部との情報共有を行う仕組みを構築するための関連経費を計上するとともに、災害時に避難所でWi-Fiによる情報収集ができるようにするための関連経費を計上するほか、新型コロナウイルス感染症対策のための避難所資機材を整備する関連経費を計上し、災害対策の充実に努めます。

**教育費**は、50億512万円(対前年度比 105.0%)で、新規事業として、学校での授業やタブレットPCを家庭へ持ち帰った際に使用するオンラインデジタル教材を導入する経費を計上するとともに、小中学校校舎棟のトイレ洋式化に向けた関連経費、小学校の長寿命化改修に関連する経費を計上し、学校環境の充実に努めます。

また、図書館へ来館せずに電子図書を借りられる、電子図書館システムの導入経費を計上するとともに、給食会計の公会計化に関連する経費を計上するほか、市民会館の天井落下防止対策を実施するための施設整備工事費等の関連経費の計上、新たな学校給食センターとして、(仮称)井之口調理場を整備するための設計料等の関連経費を計上し、教育環境の充実に努めます。

※ 表示金額は、1万円未満切り捨て